

卒業生の進路

大学予科卒業生の帝国大学各分科大学入学は高等中学校本科の頃から無試験であったが、明治29（1896）年の分科大学通則の改正にともない、人員超過の学科については試験によって入学者を定めることとなった。

明治30年に京都帝国大学が創設され、人員超過の問題は多少緩和された。工科・理工科の人気は通則改正前から高かったが、医科への入学志望者も殺到していたため、明治36年に京都帝国大学の分科大学として福岡に医科大学が開設された。

旧旧山高12年間の卒業生は累計832名だが、その内の818名が帝国大学の各分科に進学している。

卒業年次 (明治)	進学種別											
	東京帝国大学						京都帝国大学				福岡医科大学	就職その他
	法科	文科	理科	工科	医科	農科	法科	文科	理工科	医科		
28	6	6	1	12		1						
29	7	7	1	12								
30	8	9	2	20	12	2						
31	6	5	2	9	21			3				1
32	13	5		9	11		5	5	4			
33	5	5		6	10	1	4	7	5			
34	15	3		15	11		6	4	3			
35	11	6		10	6	1	7	8	9			2
36	13	7	2	9	10	4	9	8	7	5		1
37	15	9	3	4	12	4	21	21	7	5		8
38	29	12	1	12	5	9	19	1	16	12	6	
39	42	8	3	19	16	12	9		19	16	15	2

著名な卒業生



第5回卒業生
いわたちゅうぞう
岩田宙造 (1875-1967)

光市出身。弁護士、政治家。

山口高等学校卒業後は東京帝国大学法科に進学。大学時代は防長教育会及び高等中学校

当時の校長であった岡田良平から学費を借り受けて苦学していたが、それでも足りず、伊藤博文からも補助を受けた。これをきっかけとしてその後も伊藤からの庇護を受けるようになる。

大学を首席で卒業後、政治家を志し、東京日々新聞（現在の毎日新聞）の記者となったが、その後政治家となることを断念。

弁護士となり、明治35年に法律事務所を開設すると、宮内省、日本銀行、日本郵船、東京海上火災、三菱銀行、勸業銀行などの顧問を務め、東京帝国大学では講義もした。学生たちは講義室に充ち、人徳を慕って教えを乞う学生も多かったという。昭和6年に貴族院議員に選ばれ、本格的に政治にも関係するようになり、太平洋戦争終戦直後の東久邇宮内閣に司法大臣として入閣。続く幣原内閣においても、司法大臣として留任し、戦後の司法行政に大きな業績を残した。

岩国市出身。経済学者、社会思想家。

日本で初めて政党内閣が成立したことに関連した新聞記事に刺激され、卒業試験が間近に迫っていたにもかかわらず、文科志望から法科志望へ転じた。学校の当局者たちは反対したが、河上の決意のほどを認め、法学通論の試験さえ通れば、法科志望生として卒業を認めるということになった。法学通論の本は図書館に一冊あるだけだったので、図書館から借り、無断で半分にちぎり、友人とともに分けて読み勉強したという。その本は卒業試験後に製本して図書館に返却されている。

第8回卒業生

かわかみはじめ

河上肇 (1879-1946)



試験は無事に通り、東京帝国大学法科に進学。卒業後は東京帝国大学農科大学実科講師に就任し、明治38年には読売新聞で『社会主義評論』の連載を開始し、世評を高めた。その後、京都帝国大学の講師となり、マルクス経済学に傾倒し、研究を進める。昭和3年、京都帝大を辞職後、政治実践の場に身を投入し、昭和7年、正式に日本共産党党员となり活動を開始するが、翌年1月治安維持法違反により昭和12年まで獄中にあった。出獄後は漢詩などに親しみ、詩人として過ごした。



第10回卒業生

あゆかわよしすけ

鮎川義介 (1880-1967)

山口市出身。実業家、政治家。

母方の伯叔祖父が井上馨であり、その支援もあって山口高等学校に入学。鮎川の在学時は、軍人志望が多

かったが、井上の「エンジニアを目指せ」という一言により東京帝国大学工科へ進む。卒業後は井上より勧められた三井への入社を断り、芝浦製作所(現在の東芝)に入社し、一職工としてスタートを切った。精力的に他社工場を見学するなどして見聞を広め、渡米して鑄造技術を学ぶ。帰国後に戸畑鑄物を設立。創業期の業績は厳しく、親類縁者からの金銭的援助で経営を維持している状態だった。第一次大戦が勃発すると、その影響により経営はようやく軌道に乗る。

世界経済恐慌や関東大震災などの苦境を越え、業績を伸ばしていく中、義弟である久原房之助が病に倒れたため、久原が経営していた久原鋳業を引き継ぐこととなる。久原鋳業を日本産業と改称し、日本鋳業、日立製作所、日本水産、日産自動車などの有力会社を擁する新興財閥日産コンツェルンを形成した。鮎川が経営を引き継いだ当初は経営破綻に瀕していた久原鋳業だったが、昭和6年満洲事変からの軍需景気により、傾いていた業績も徐々に上向きになっていった。

第二次大戦後には政界に進出し参議院議員を務めるとともに、大戦後の復興のため、中小企業助成会、さらには中小企業助成銀行(後の三井住友銀行の母体)を設立して中小企業の育成に尽力した。